



日本の力を、世界のために。  
Supporting Your Global Challenges

# 最近の国際協力銀行（JBIC）の取り組み

2020年2月27日  
株式会社国際協力銀行

1. 「自由で開かれたインド太平洋構想」に向けて
2. 気候変動問題への対応
3. JBICにおける制度改革

## (参考)最近の特徴的取り組み

- (1) ファンドを通じたオープンイノベーションの促進
- (2) 太陽光発電パネル用ガラスの製造・販売

# 1. 「自由で開かれたインド太平洋構想」に向けて

## 自由で開かれたインド太平洋の実現

### JBICの取組

- JBICは、これまで蓄積した案件形成のノウハウを活かして、**米国や豪州の政府系金融機関と共に、具体的な案件組成を行う。**
- JBIC・OPIC（現・DFC）・DFAT（豪州外務貿易省）・EFA（豪州輸出信用機関）による**日米豪の連携枠組を創設。**
- ✓ 2018年8月の日米豪閣僚級戦略対話に基づき、同11月、JBIC・OPIC・DFAT・EFAで業務協力協定を締結。
- ✓ 2018年11月の日米豪首脳共同声明において、日米豪政府のコミットメントとして表明。
- ✓ インド太平洋地域のインフラ、エネルギー及び資源等のセクターの潜在的プロジェクトにおける協調体制を構築。



### USDFC：米・国際開発金融公社

- 前身のOPIC（海外民間投資公社）を改組し、新たにUS International Development Finance Corporationを設立。Adam Boehler氏が新機関の総裁に就任。
- 米国民間セクターによる発展途上国向け直接投資の促進及び米国の外交・安全保障政策への寄与を目的とする。
- USDFCは、**従来のOPICの機能に加えUSAIDの一部機能を承継**。また、新たに**出資機能も追加**。投資上限額も従前の290億米ドルから**600億米ドルへ拡大**。



DFAT

### DFAT：豪・外務貿易省

- 外交事務、貿易投資促進、有償資金協力/技術支援を実施
- 2018年11月、大洋州地域における豪国の関与を高める目的で、**20億豪ドル規模の新ファシリティ**を立ち上げることを発表。
- また、輸出信用機関であるEFAに**10億豪ドルのCallable Capitalを設定し**、輸出以外の自国利益にも着目した案件取り上げ機能の追加を含め、経営の自由度を柔軟化させることを発表。

## Blue Dot Network 概要

- 米国政府は、質の高いインフラ案件に共通する基準を設定した上で、個別案件が当該基準に合致しているか認証する「Blue Dot Network」の設立を検討。
- 2019年11月、タイ・バンコクにおいて開催されたインド太平洋ビジネスフォーラムの機会を捉え、米OPIC(現・DFC)、豪・外務貿易省、日・JBICの3者で「Blue Dot Network」のコンセプトを公表。
- 2020年1月、米国・ワシントンにおいて第1回設立準備委員会を実施。



(当行撮影)

## 2. 気候変動問題への対応

### <第50回世界経済フォーラム・年次総会(通称:ダボス会議)>

- ・ 日 程: 2020年1月21日~1月24日
- ・ 参加者: 世界118カ国より、政治・経済・文化など各分野から約3,000人が参加。首脳レベルでは米・トランプ大統領、独・メルケル首相、仏・マクロン大統領等が出席。
- ・ 内 容: 「ステークホルダーがつくる、持続可能で結束した世界(Stakeholders for a Cohesive and Sustainable World)」をテーマとし、テクノロジー、格差、企業ガバナンス、医療等が議論された中、気候変動が最大の焦点となった。



(出典: WEF HP)



(当行撮影)

## 2. 気候変動問題への対応

### 三井物産(株)によるモロッコ王国・タザ陸上風力発電事業に対する融資(2019年12月)

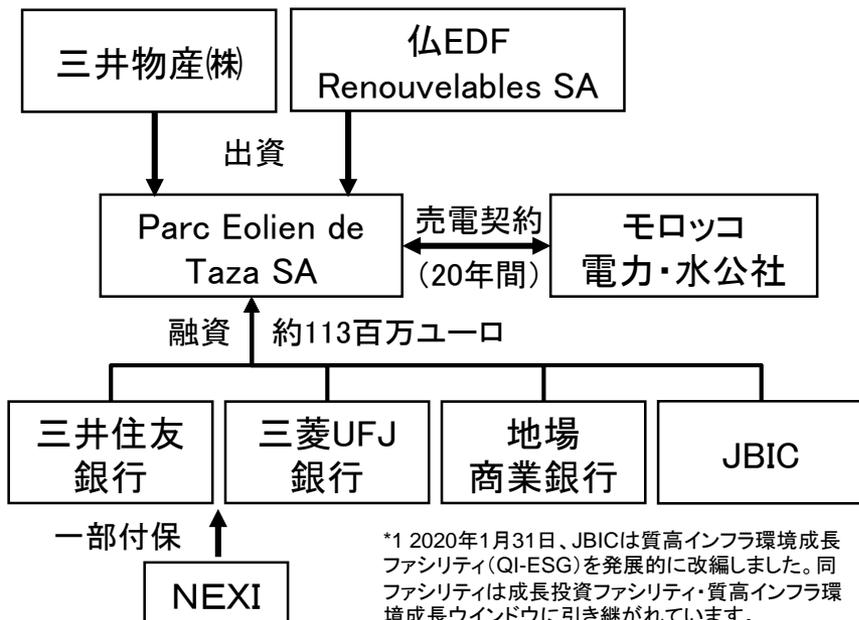


完成予想図

#### 案件概要

- 三井物産(株)が出資するモロッコ王国法人Parc Eolien de Taza SAが行う陸上風力発電所(発電能力87.21MW)の建設・所有・運営事業に必要な資金を融資。完工後20年にわたり売電を行う予定。
- 協調融資総額: 約113百万ユーロ(うちJBIC分: 約44百万ユーロ)。また、民間金融機関の融資の一部に対し、(株)日本貿易保険(NEXI)が付保。

#### <スキーム図>



\*1 2020年1月31日、JBICは質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)を発展的に改編しました。同ファシリティは成長投資ファシリティ・質高インフラ環境成長ウインドウに引き継がれています。

#### <案件意義>

- EUではグリーンディール計画が発表される等、脱炭素社会の実現に向けて検討が進む中、本件は仏電力会社(EDF)の再生可能エネルギーに特化した子会社及び三井物産が共同で実施する再エネ事業。
- JBICとしてアフリカ初のQI-ESG\*1案件。本件は、TICAD7(2019年8月開催)において、アフリカにおける質の高いインフラ投資の推進を表明している日本政府のアフリカ向け取組方針にも沿うもの。
- JBICとして初のモロッコ向け再エネ案件。国内の発電容量に占める再エネ比率を2030年までに52%とすることを目標とするモロッコ王国の電力政策に沿うもの。

### 3. JBICにおける制度改正

#### 2020年1月 政令改正の概要

2020年1月29日、「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」が公布・施行され、JBICによる先進国向け輸出（輸出金融）及び先進国向け事業（投資金融）の支援対象分野として、以下を新たに追加。

- ①水素の製造・輸送・供給・利用
- ②蓄電
- ③空港
- ④港湾
- ⑤植物由来の有機物を原料とする化学製品の製造
- ⑥高度情報通信ネットワークの整備※<sup>1</sup>（輸出金融のみ※<sup>2</sup>）

※ 1 当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る

※ 2 投資金融については、既に支援対象分野として規定されていたため、今回は輸出金融について追加するもの



# (参考) 最近の特徴的取り組み (1) ファンドを通じたオープンイノベーションの促進

## <投資事例①>

会社名	<b>Maas Global Oy</b>
拠点	フィンランド・ヘルシンキ
投資実行	2019年5月
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ “Mobility as a Service”のコンセプトを世界で初めて実用化</li><li>▶ ユーザーはWhim のアプリを介して、タクシーや公共交通機関、レンタカー、自転車等の多様な交通手段を一括で検索・予約・決済可能</li></ul>  <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 2017年にヘルシンキでサービスが開始されて以降、英国・バーミンガム、ベルギー・アントワープ、オーストリア・ウィーンの3都市で導入</li><li>▶ 三菱商事及び三井不動産等との共同投資案件</li></ul>

## <投資事例②>

会社名	<b>Combinostics Oy</b>
拠点	フィンランド・タンペレ/スウェーデン・ストックホルム
投資実行	2019年11月
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ バイオマーカー・認知テスト結果・ゲノム情報等の複数の診断結果を組み合わせ、神経科医による神経変性疾患（アルツハイマー病等）の診断を支援するソフトウェア技術の開発</li></ul>  <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 独Siemensのグローバルなソフトウェアプラットフォームに組み込み</li><li>▶ 日本メジフィジクス（住友化学と日本GEヘルスケアの合併会社）と提携し日本向け開発を促進</li></ul>

(写真はいずれもJB Nordic Fund IのHPより引用)

# (参考) 最近の特徴的取り組み (2) 太陽光発電パネル用板ガラスの製造・販売

## 日本板硝子(株)による太陽光発電パネル用ガラスの製造・販売事業に対する融資(2019年8月)

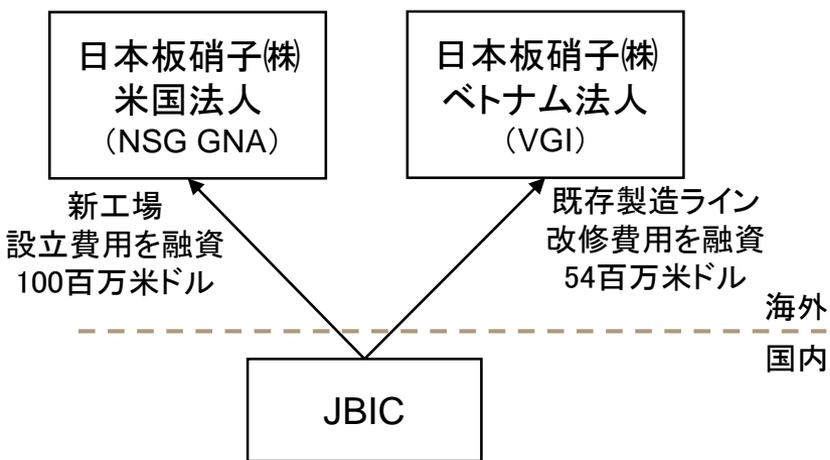


出典: 日本板硝子(株)決算説明資料

### 案件概要

- 日本板硝子(株)の米国法人NSG Glass North America, Inc. (NSG GNA) 及びベトナム法人NSG Vietnam Glass Industries, Ltd. (VGI) が実施する太陽光パネル用透明導電膜ガラス(TCOガラス)の製造・販売事業に必要な資金を融資。
- 協調融資総額: 298百万米ドル(米、ベトナム合計)  
(うちJBIC分: 154百万米ドル)

### <スキーム図>



### <案件意義>

- 日本板硝子(株)は、薄膜太陽光モジュールの需要が世界的に拡大する中、新工場設立(米)／既存製造ライン改修(ベトナム)を通じて、同モジュールの基幹部品であるTCOガラスの供給体制を米国及びベトナムにおいて確立することを企図。
- 本融資は、日本の産業の国際競争力の維持・向上とともに、太陽光発電事業に不可欠な基幹部品の供給を支援することを通じて、地球環境の保全に貢献。